情報提供資料｜2026年10月2日号



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

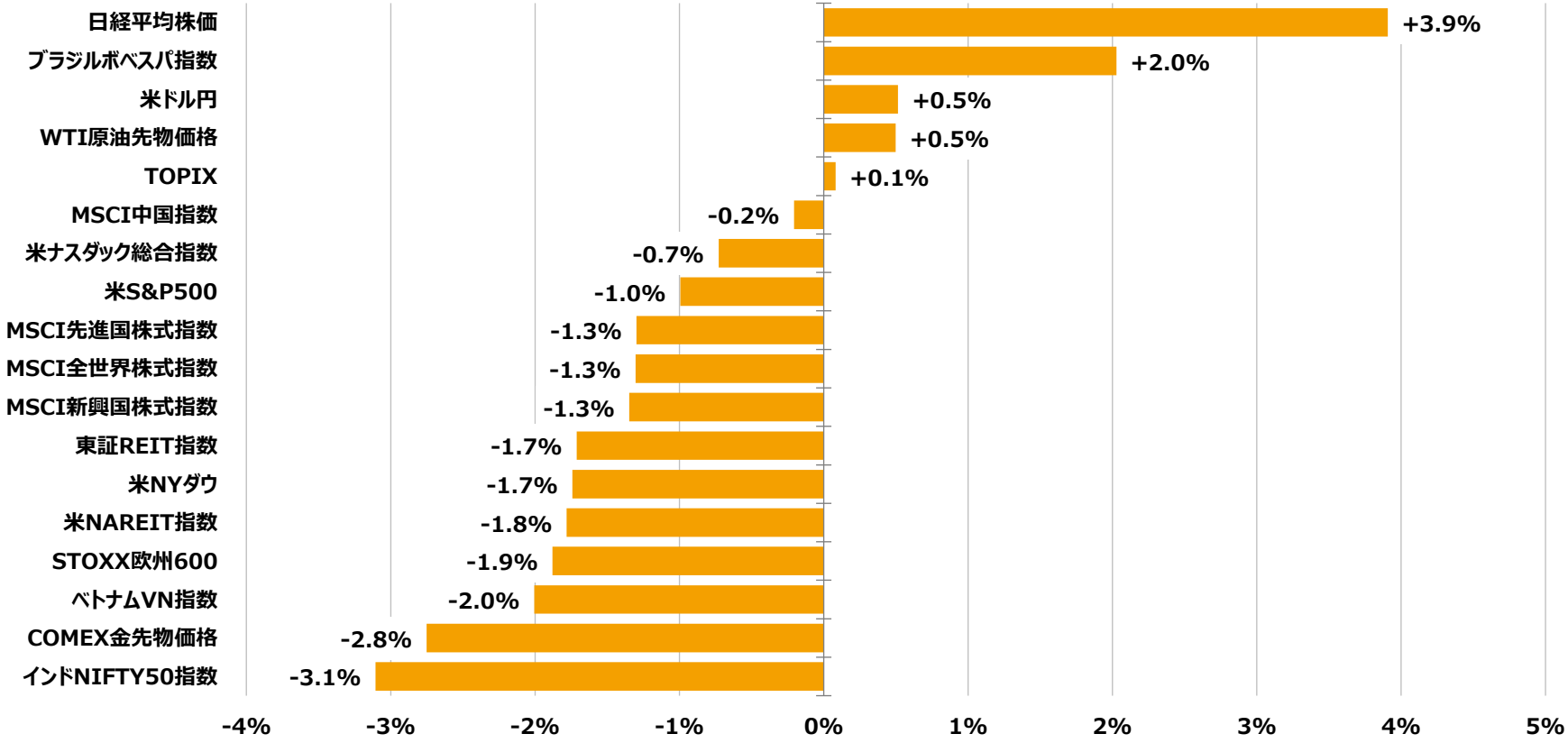
1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- AI・半導体関連株の買いや円安進行を理由に、日経平均株価が上昇率首位となった。
- 米・イランの間接協議が開催されるも不透明感が強く原油価格が高止まりするなか、石油公社ペトロブラスがブラジルボベスパ指数の上昇をけん引した。
- 一方で、原油高やルピー安、米金利上昇を背景にインドNIFTY50指数が下落した。米金利上昇のなか、金先物価格も下落した。

変化率（2026年9月25日 ～ 2026年10月1日）



※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

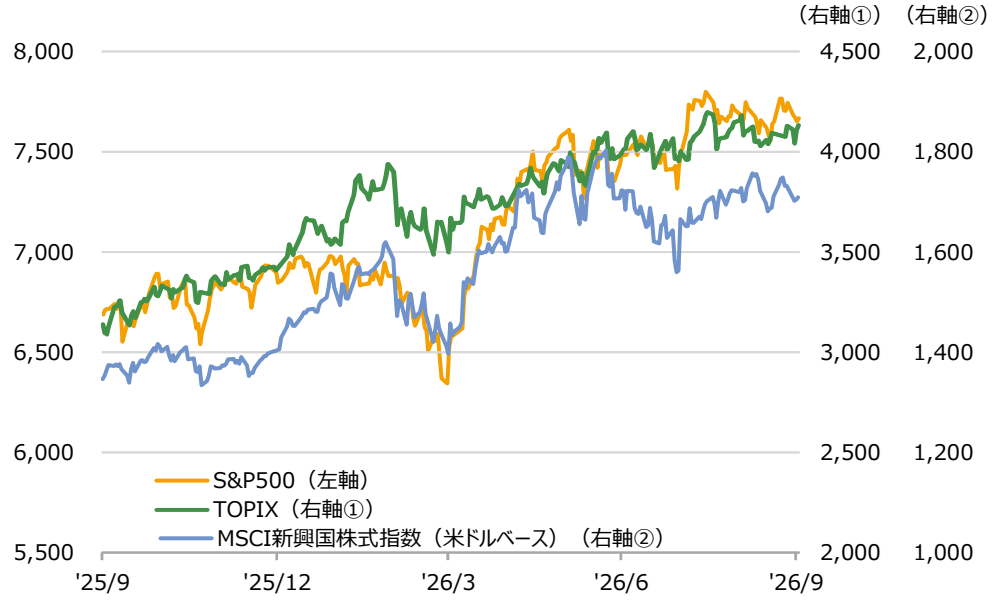
（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

今週の振り返り

- 欧米株式市場が軟調に推移する一方、日本株は一部主力銘柄が相場をけん引し、為替の影響を考慮した米ドル建てベースでも上昇した。また、ブラジル株も堅調な値動きとなり、相対的な強さが目立った。
- 債券市場では、米国金利が年限によって方向感の異なる展開（後述）となった一方、ドイツ金利は週前半から短期を中心に低下傾向が続いていたが、10月1日に大幅に低下した。これに対し、日本金利は短期から長期まで幅広く、小幅に上昇した。また、欧州市場では財政懸念や政治的不透明感などを受け、フランスやイタリアの長期金利が大幅に上昇し、ドイツ国債に対する利回り差が急拡大した。
- 為替市場では、米金利上昇を受けて米ドルがほぼ全面高となった。その中でも、メキシコペソ、南アフリカランドのほか、チェココルナやハンガリーフォリントなど欧州新興国通貨の下落が目立った。
- 原油価格は小動き。米国とイランの交渉は、トランプ米大統領が強硬姿勢を示しつつカタール経由でホルムズ海峡に関する提案を伝えるなど膠着状況が続く。合意できなければ、中間選挙後に米軍の攻撃が再開されるとの観測が高まりつつある。

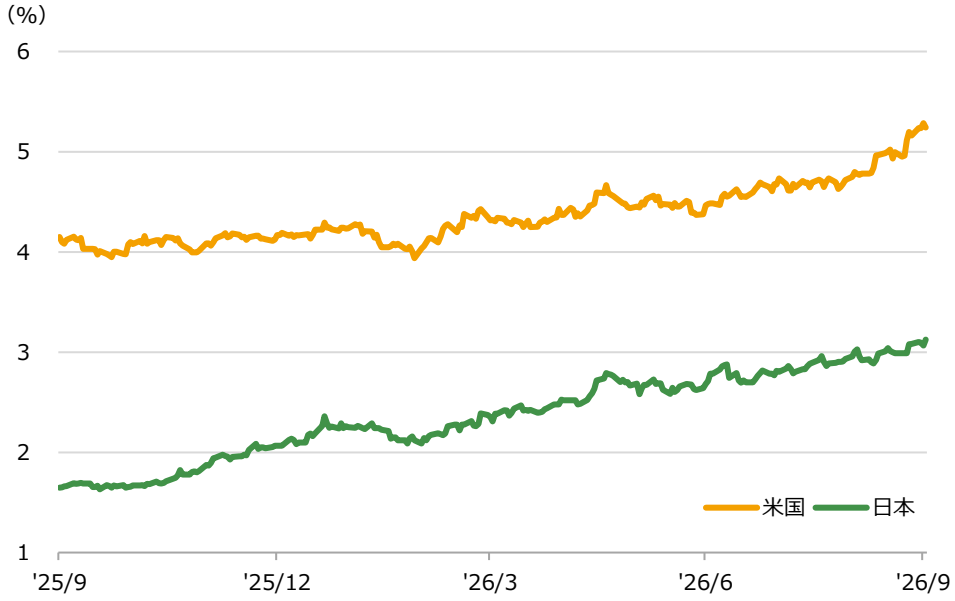
株価指数



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日米の10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

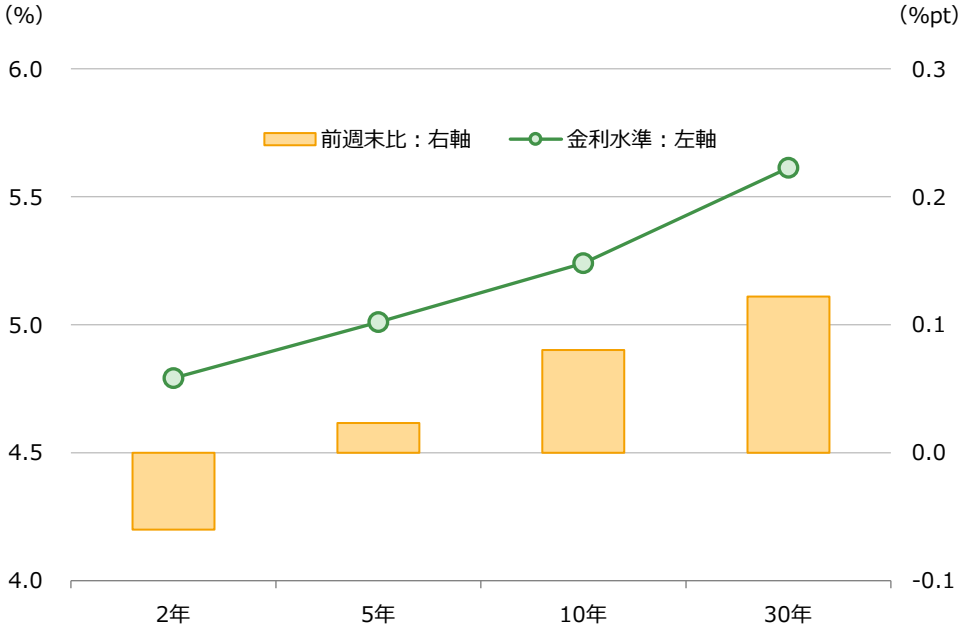
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国経済・金利

実質金利主導の米金利上昇、市場は追加引き締めを強く意識

- 週を通してみれば、短期金利は低下する一方、中期から超長期にかけての金利は実質金利主導で上昇したほか、債券市場の予想変動率を示すMOVE指数（債券版VIX指数）も上昇した。高金利環境にもかかわらず株式市場は一定の耐性を示すほか、経済も堅調である。インフレ目標の早期実現には、大幅な利上げが必要との見方も強まり、市場では2027年末までに約0.8%ptの追加利上げが織り込まれている。また、ウォーシュFRB議長はパウエル前議長とは異なり、当面の政策運営に関する方針や見通しを示していない。そのため、市場参加者が政策当局の真意を測りかねる状況が続いており、こうした不透明感が金利変動を増幅させている側面もある。ただし、ジェファーソン副議長とニューヨーク連銀総裁は、市場が織り込むような早期かつ大幅な利上げには慎重な姿勢を示している。
- 10月1日は、短期金利を中心に低下した。フランスおよびイタリアでの財政悪化懸念などを背景とした長期金利上昇を受けて、安全資産として米国債が買われたことが背景にある。

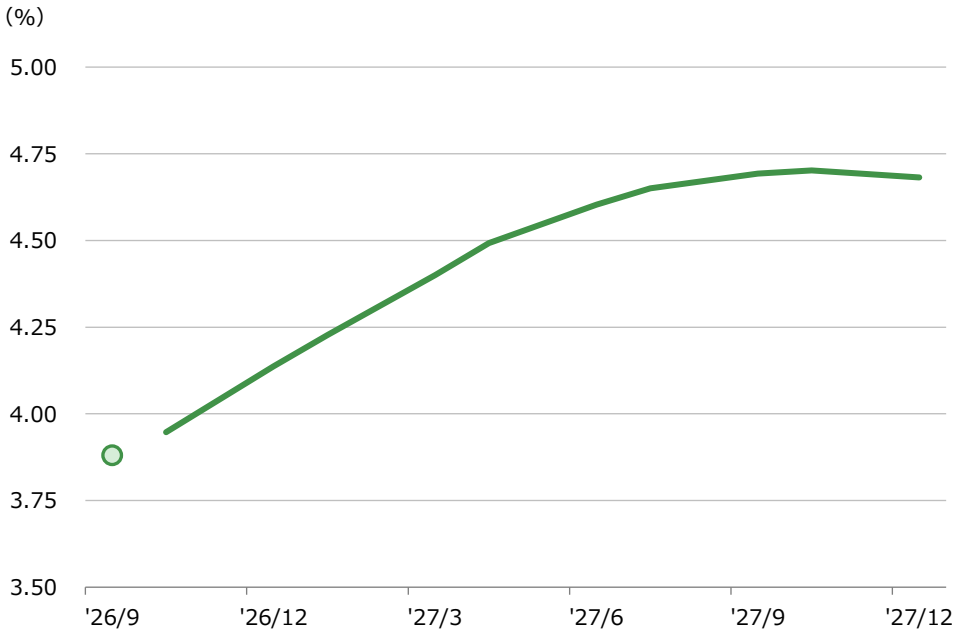
米国債利回りの水準と週間変化



※直近値は2026年10月1日

（出所）ブルームバーグ

利上げ織り込み



※○は現在のFF金利中央値、直近値は2026年10月1日

（出所）ブルームバーグ

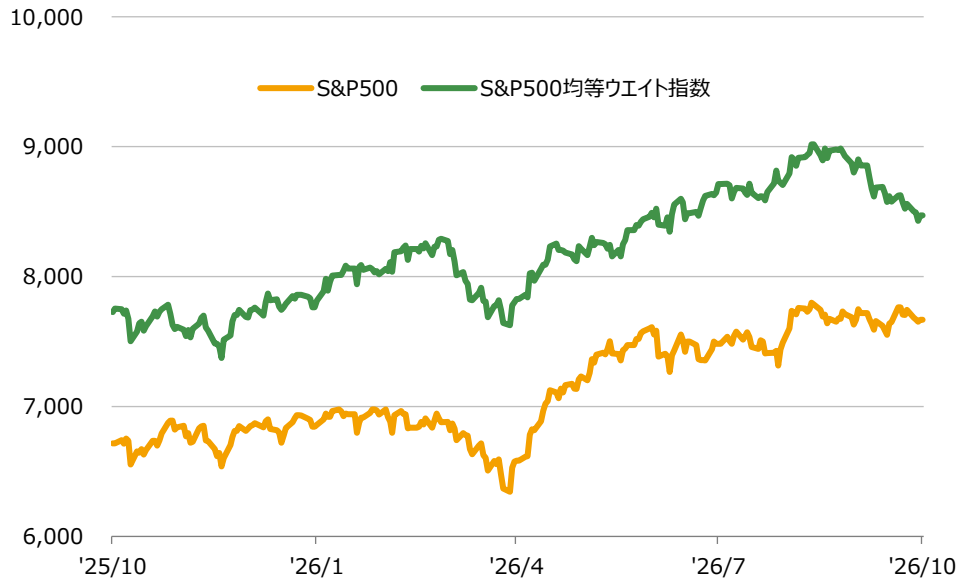
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国株式

金利上昇で主要3指数下落も、AI半導体株関連株への選好は根強い

- 金利上昇が重荷となり、ダウ工業株30種平均を筆頭に主要3指数がそろって下落した。ただし、金利上昇局面で下押し圧力を受けやすいナスダック100指数の下落幅は相対的に小さい。S&P500と同均等ウエイト指数との方向感の違いも踏まえると、投資家の資金が成長期待の高い一部銘柄へ引き続き集中していることがうかがえる。実際、SOX指数や情報通信セクターは小幅ながら上昇しており、様々な懸念材料が存在する中でも、将来の成長ストーリーを描きやすいAI半導体関連銘柄への選好は依然として強い。
- 景気敏感株だけでなく、ヘルスケア、医薬品・バイオテクノロジー、生活必需品といった伝統的なディフェンシブセクターも軟調に推移した。背景には、債券利回りの上昇によって相対的な投資魅力が低下したことがあるとみられる。長期金利が5%台で推移する中、安定配当や業績の安定性を評価されてきたディフェンシブ銘柄の優位性にも陰りが生じやすく、資金流入を取り込みにくい状況となっている可能性がある。

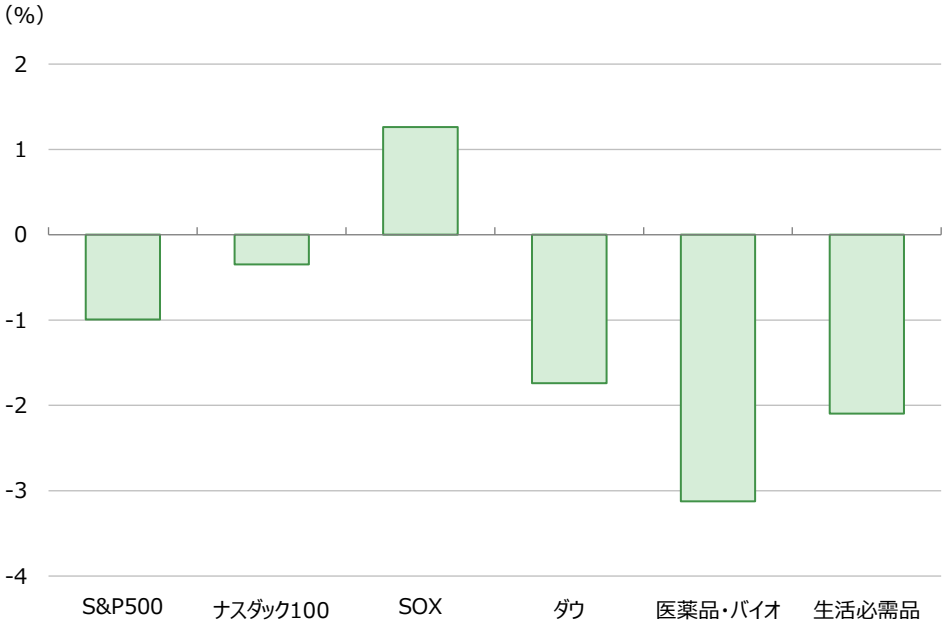
S&P500と同均等ウエイト指数



※直近値は2026年10月1日

（出所）ブルームバーグ

主要指数・セクターの騰落率（前週末比）



※直近値は2026年10月1日

（出所）ブルームバーグ

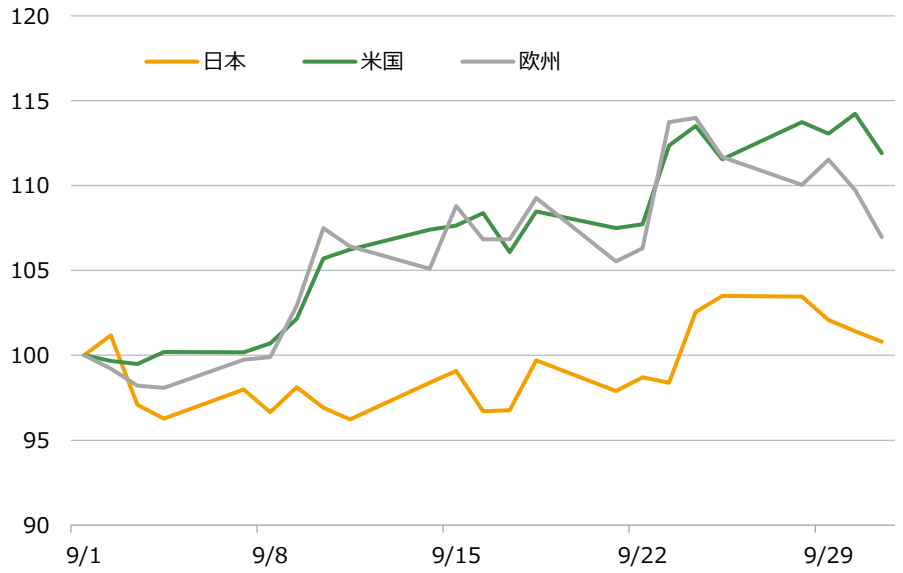
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日本市場

国内金利は緩やかな上昇、AI・半導体関連株主導の日本株上昇に期待

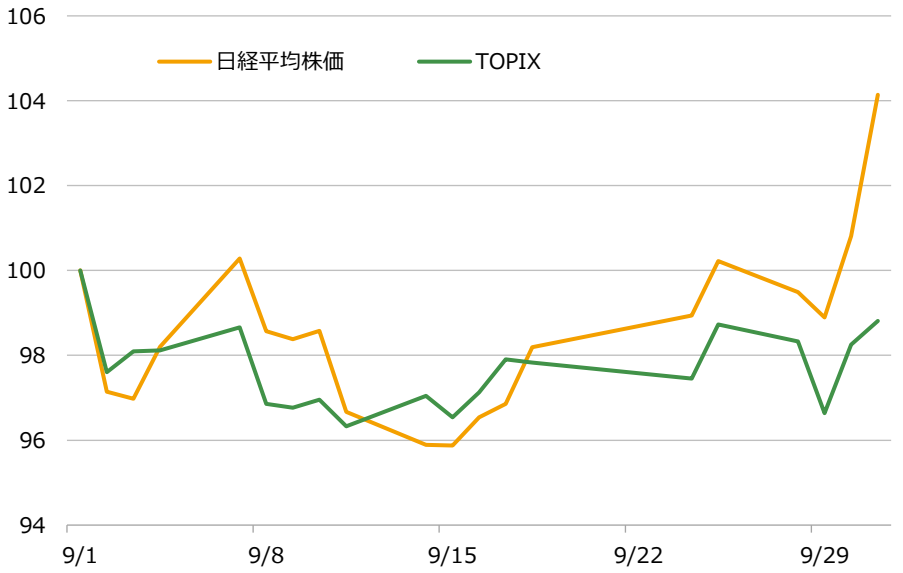
- 原油高も相まってグローバルに金利上昇圧力が強まるなかでも、国内金利の上昇は相対的に緩やかである。日米欧の2年先1カ月物金利をみると、欧米は9月以降水準を大きく切り上げた一方、日本は小幅な上昇にとどまる。国内金利の急騰を抑えている一因としては、城内経済財政相の「リフレ政策の局面は終わった」との発言や、高市首相の所信表明演説案に盛り込まれた金利動向を踏まえて国債発行額を決める方針など、政権の市場への配慮が意識されていることが挙げられる。
- 国内株は9月以降、原油高や内外長期金利の上昇などの逆風が強まり、上値の重い展開が続いている。もっとも、9月下旬に米メタのAIエージェント「Muse」が好感され、AI需要の拡大期待が高まると、日経平均株価の戻りが目立った。日本には、半導体製造装置や電子部品、電線、データセンター関連など、AIインフラに強みを持つ企業が多く、AI設備投資の急拡大を追い風に業績を伸ばしている。こうした点を踏まえれば、AI・半導体関連株が再び相場のけん引役となることが期待される。

2年先1カ月物金利：欧米が急伸する一方、日本は小幅上昇



※2026年9月1日を100として指数化、直近値は2026年10月1日　（出所）ブルームバーグ

AI・半導体関連株への期待から日経平均が反発



※ 2026年9月1日を100として指数化、直近値は2026年10月1日　（出所）ブルームバーグ

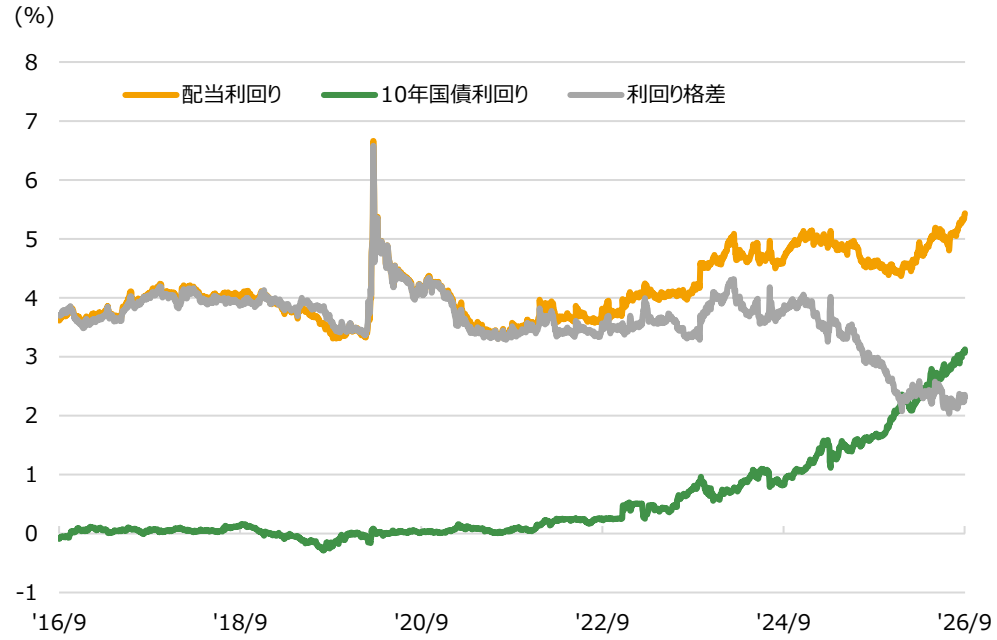
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日・米リート

金利上昇の織り込み度合いと今後の視座

- 今週の東証REIT指数は長期金利の上昇を受けて1,700pt近辺へと年初来安値を更新した。5%超という米国10年債と同水準の利回りを為替リスクなしで取れることが注目されがちではあるが、国内長期金利との利回り格差はあくまで横ばい推移。現行の利回り格差は過去平均対比で狭い水準にあり、J-REITが上昇基調に転じるには一段の成長加速か金利低下が必要。より現実的なのは後者だが、足元の金利上昇局面下においては、金利上昇の速度を年率5%超の配当利回りで吸収できるかどうかという点に注目している。
- 米国リートも急速な金利上昇を受けてバリュエーション調整局面にある。負債コストの上昇が緩やかであることや、リートの株式市場に対する感応度の低下は一定の緩衝材となるものの、金利レンジの上方修正による影響は避け難い。一方、当社では足元の金利水準は概ね織り込み済みとみている。10月半ばから始まる7-9月期決算発表では、供給制約による良好な不動産需給を背景としたキャッシュフロー成長の加速が改めて確認されると考える。金利の不確実性に対し、足元の米国リートは十分なリターンが期待できる局面にある。

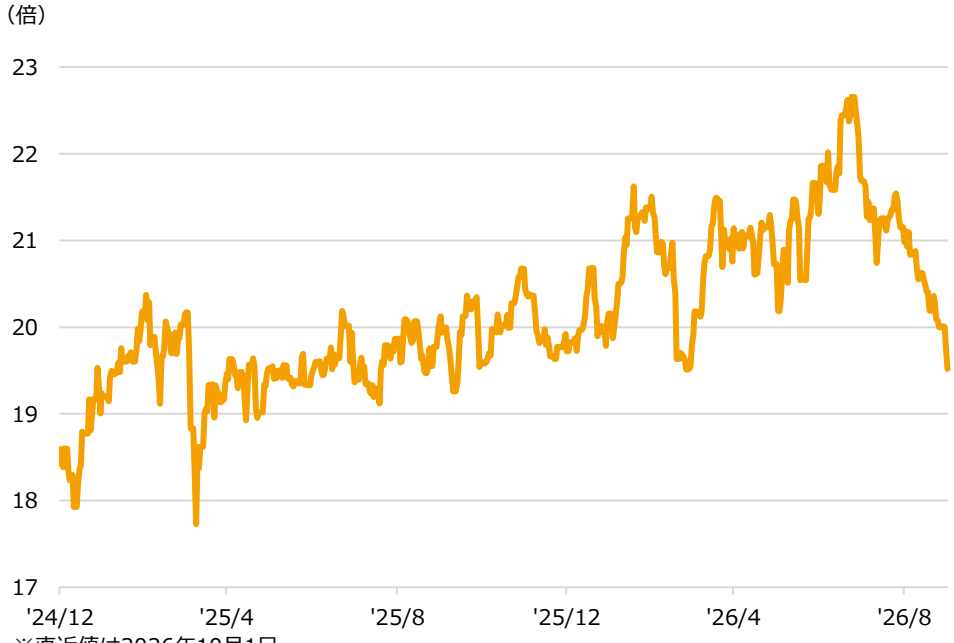
J-REITと長期金利の利回り格差からは特段割安感は見られない



※直近値は2026年10月1日

（出所）ブルームバーグ

米国リートのバリュエーションにも足元の金利は織り込み済



※直近値は2026年10月1日
※バリュエーションは株価/AFFO倍率。AFFOはリートのキャッシュフロー指標

（出所）S&P Capital IQ Pro

Daiwa Asset Management

足元のトピックス：新興国・資源国市場

米中首脳会談は成果に乏しい/中国当局が景気刺激策を発表も景気押し上げ効果は限定的か

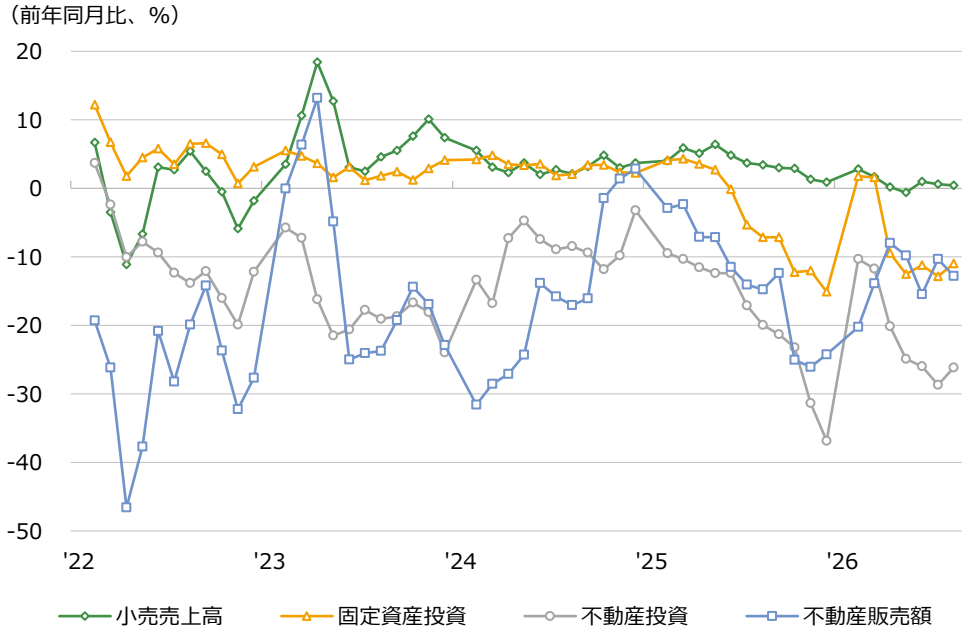
- MSCI新興国株式指数は米長期金利高・米ドル高を背景に前週末比で下落。中国も景気刺激策が株価の支えとはならず下落した。
- 債券市場は概ね下落、為替市場はほぼ米ドル全面高の展開。豪RBA理事会は追加利上げを決定、更なる引き締めの可能性も示唆したが、中銀総裁発言（4回の利上げがインフレ抑制に十分と期待）や市場予想対比で小幅に下振れた8月CPIを受けて豪州短期金利は低下した。
- 米中首脳会談は、戦略的安定関係に基づく対立の激化回避と対話継続の確認が主となった。通商面での成果は米中貿易合意の2カ月延長や300億米ドル規模の関税引き下げ枠組みの前進等に留まったほか、AI関連、イランや台湾を巡る問題についても進展は小さかった。
- 中国当局は、足元の経済問題への対応や26年成長目標の達成を目的に、特定分野への資金供給を行う構造的金融政策ツールの強化と住宅ローン金利補助策（対象範囲が狭く中小地方都市が主対象）を発表。いずれも的を絞った施策であり、景気押し上げ効果は限定的か。

米中首脳会談における成果及び合意項目（新華社報道）

「尊重、公平、対等に基づく、建設的な米中戦略的安定関係」の構築に合意。
APEC非公式首脳会合およびG20首脳会議の開催を相互に支援することで合意。両国の首脳が相手国が主催する会議に出席する意向を示した。
イランが核兵器を開発しないという約束を履行すべきであることに合意し、いかなる国や機関も国際水路に対して通行料を徴収してはならないことに合意。
両国が中国と米国が第二次世界大戦の同盟国であり、肩を並べて戦い、戦争に勝利したことを振り返った。
米中経済貿易協議枠組みの積極的な役割と、双方の経済貿易チームによる協議の成果を評価した。これには、**貿易委員会などのメカニズムの設立・推進、300億米ドル規模の対等な関税引き下げ措置の合意、クアラルンプールでの経済貿易協議の成果の延長**などが含まれ、両首脳はこれらを確実に実施するよう指示した。
米中両国の麻薬取締当局間の協力により、目に見える成果が得られた。
AIに関するリスクと便益について意見交換を行うため、**「米中AI対話」を設立することに合意。**AI関連事案に関する連絡ルートを確立することに合意。
米国側は、中国側が貸し出した一対のジャイアントパンダの到着を歓迎。
米中両軍は、危機時の意思疎通と予防を強化するための覚書をできるだけ早く締結することに合意。

（出所）新華社

中国経済は不動産不況などの構造的問題を背景に内需が軟調



※1月は非公表、2月は1-2月期の前年同期比
※直近値は2026年8月

（出所）中国国家統計局、中国海関総署

タイムテーブル

		米国	日本	その他
月	10/5	9月ISM非製造業景況感指数	9月消費者態度指数 臨時国会召集	土：9月消費者物価指数
火	10/6	NY連銀総裁講演	植田日銀総裁挨拶	泰、比：9月消費者物価指数
水	10/7	9月FOMC議事録	8月毎月勤労統計 8月消費活動指数	印：金融政策決定会合
木	10/8		8月国際収支 9月東京ｵﾌｨｽ空室率 10月地域経済報告	墨：9月消費者物価指数
金	10/9	10月ﾐｼｶﾞﾝ大消費者信頼感指数	8月家計調査 9月工作機械受注	加：9月雇用統計 中：*9月社会融資総量 伯：9月消費者物価指数
土	10/10			
日	10/11			

		米国	日本	その他
月	10/12		祝日（スポーツの日）	印：9月消費者物価指数
火	10/13	ｳｫﾗｰFRB理事講演	9月国内企業物価指数 9月貸出・預金動向 生活意識に関するアンケート調査	
水	10/14	9月消費者物価指数 ベージュブック		中：9月消費者物価指数 中：9月生産者物価指数 中：9月貿易統計 印：9月卸売物価指数
木	10/15	9月小売売上高 9月生産者物価指数	小枝日銀審議委員挨拶	豪：9月雇用統計
金	10/16		植田日銀総裁挨拶（内田副総裁代読）	馬：7-9月期GDP
土	10/17			
日	10/18			

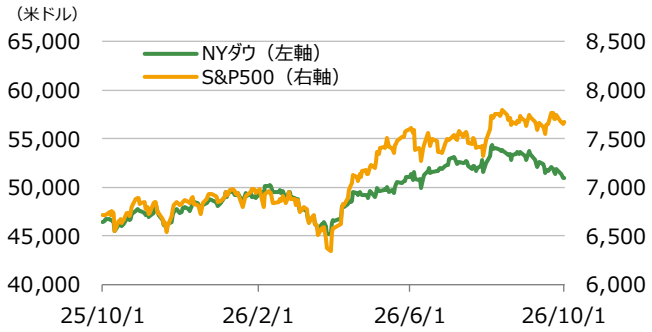
※*は当該日以降に発表を予定
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

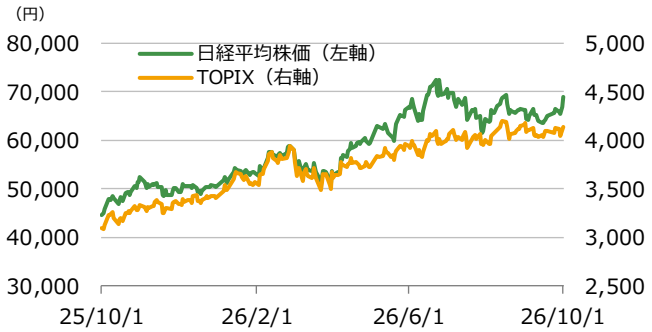
Daiwa Asset Management

データ集｜株式

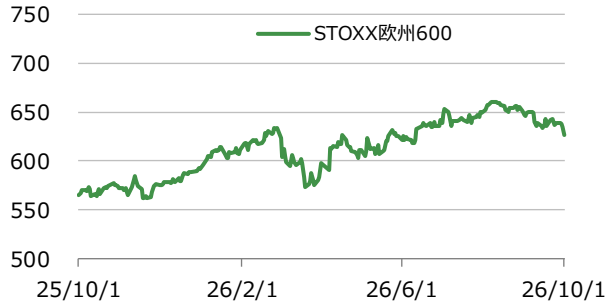
米国：株価指数



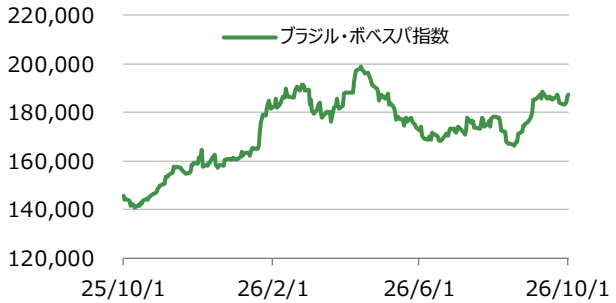
日本：株価指数



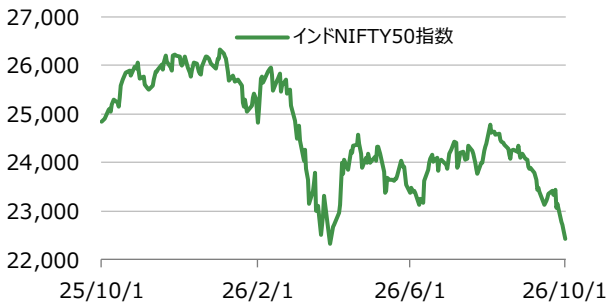
ユーロ圏：株価指数



ブラジル：株価指数



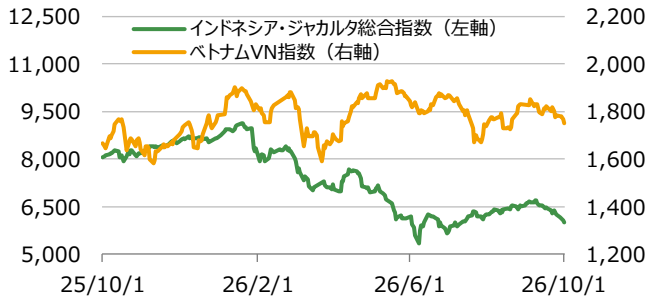
インド：株価指数



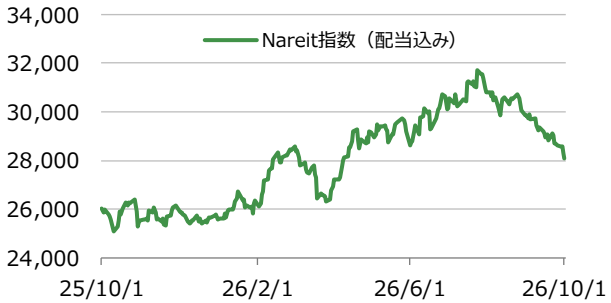
中国：株価指数



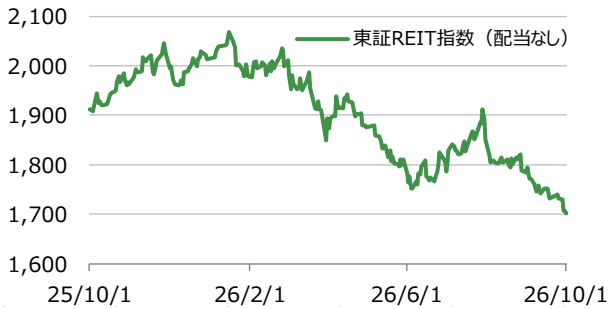
新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

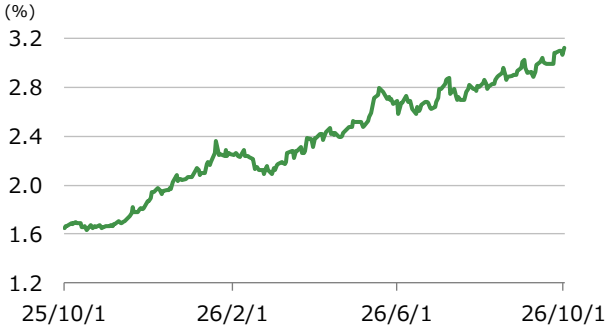
Daiwa Asset Management

データ集｜金利

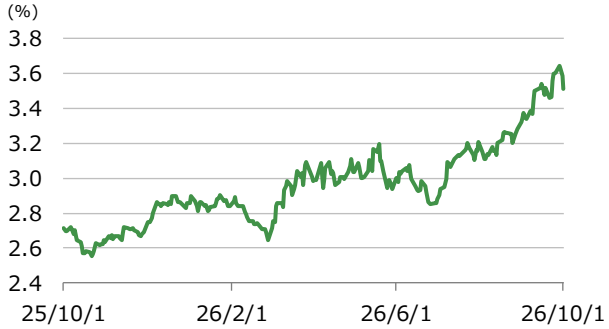
米国：10年国債利回り



日本：10年国債利回り



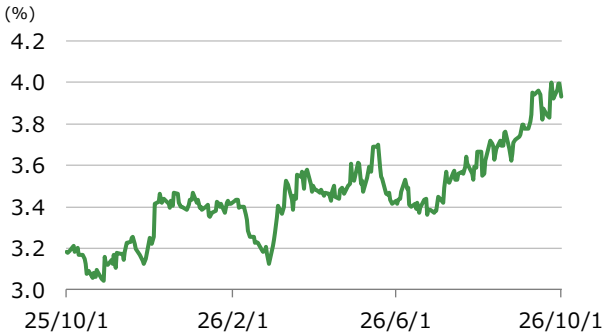
ドイツ：10年国債利回り



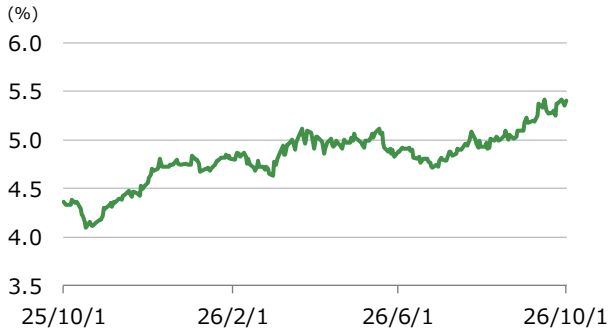
英国：10年国債利回り



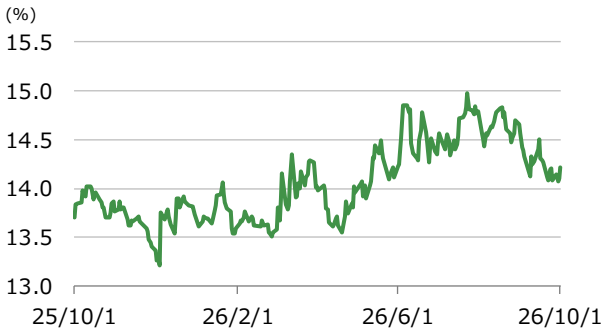
カナダ：10年国債利回り



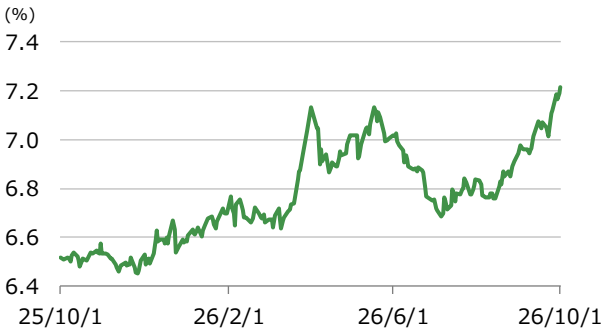
豪州：10年国債利回り



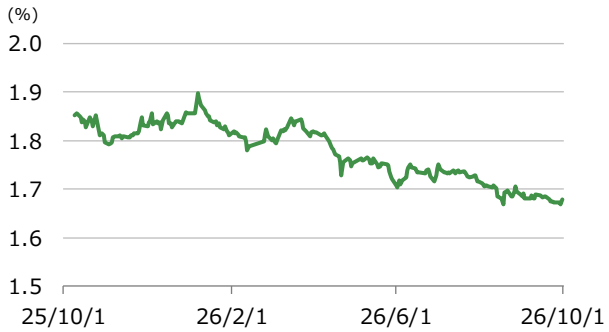
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り



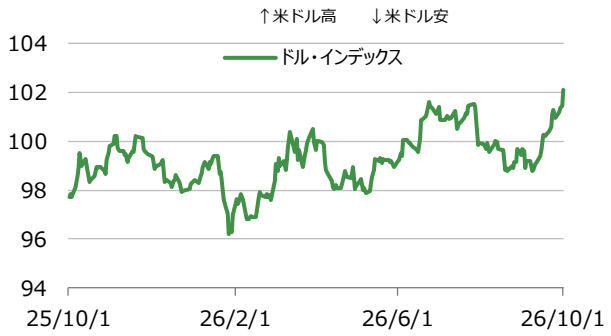
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート1

ドル・インデックス



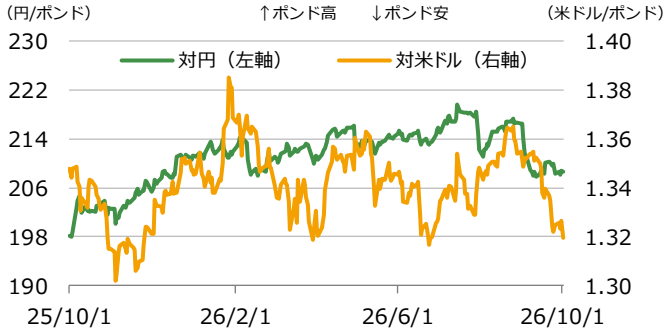
日本円



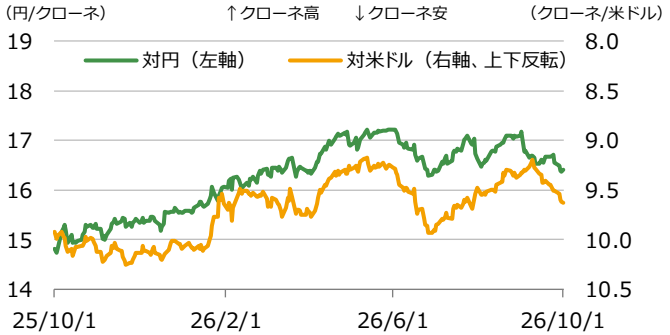
ユーロ



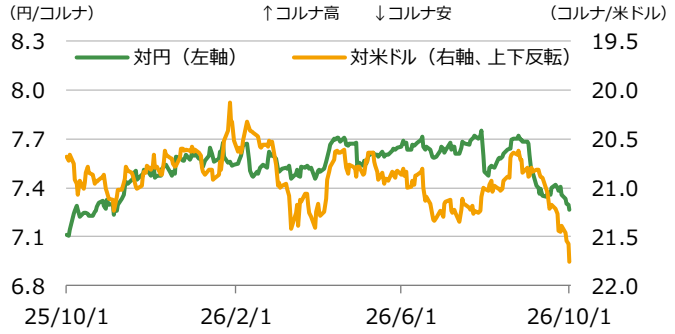
英ポンド



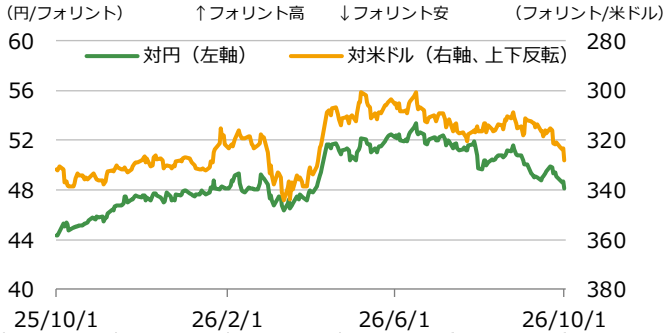
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



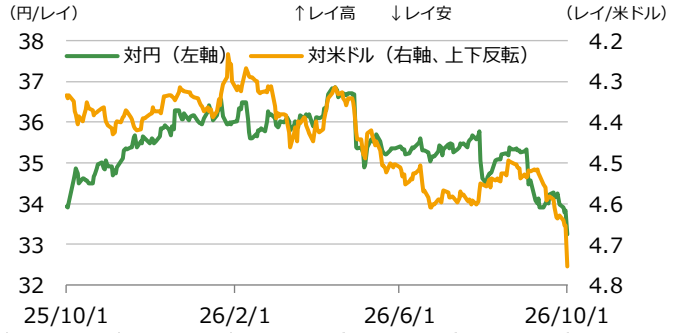
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



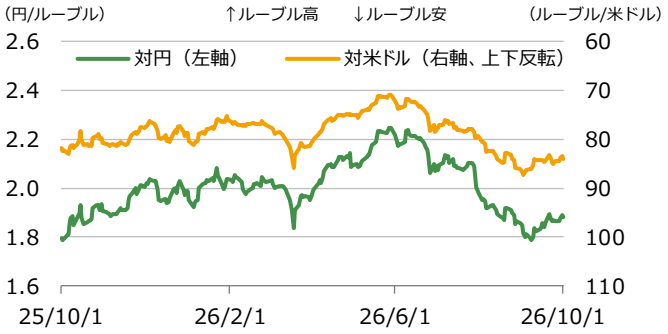
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート2

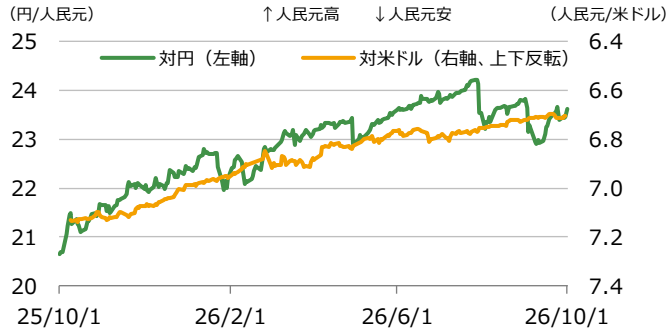
ロシア・ルーブル



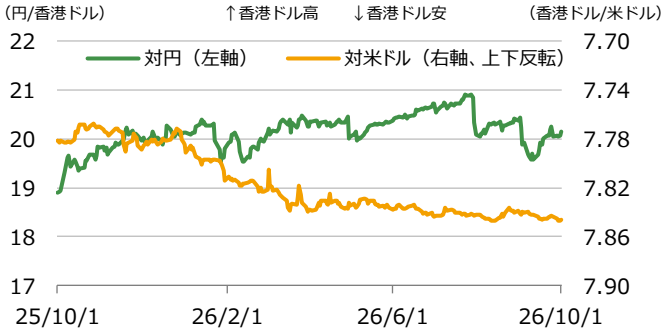
トルコ・リラ



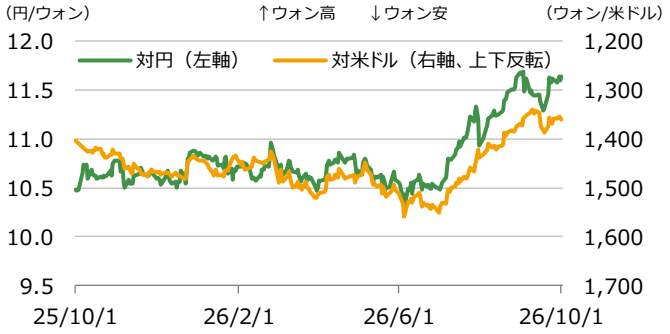
中国人民元



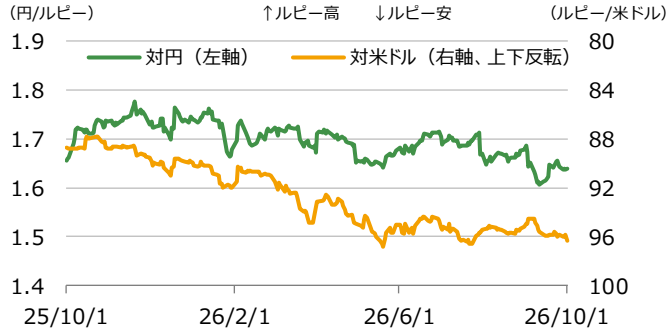
香港ドル



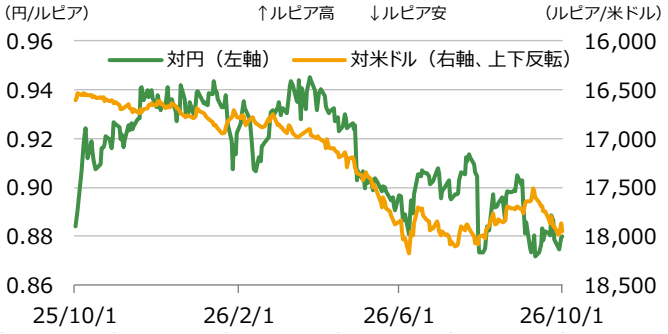
韓国ウォン



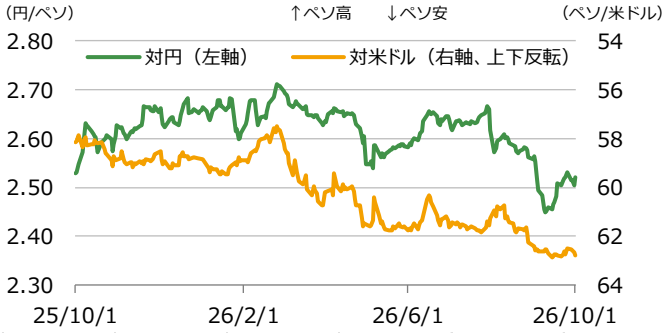
インド・ルピー



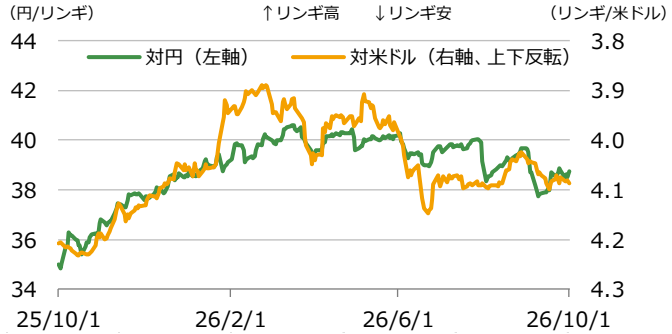
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ



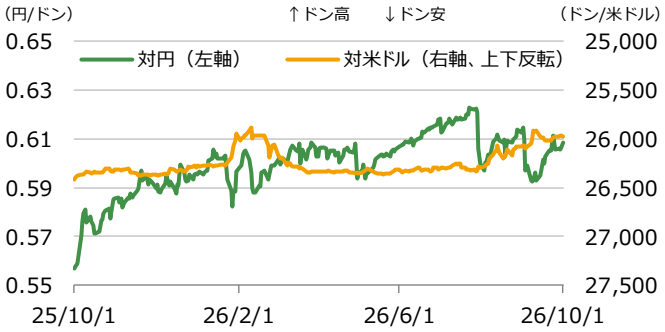
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

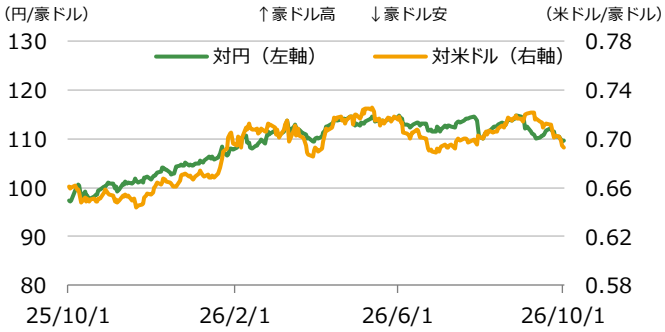
Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート3

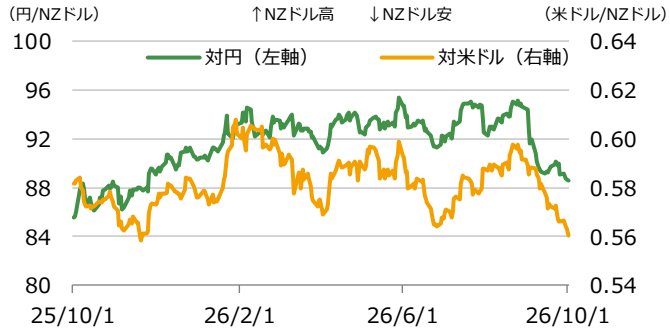
ベトナム・ドン



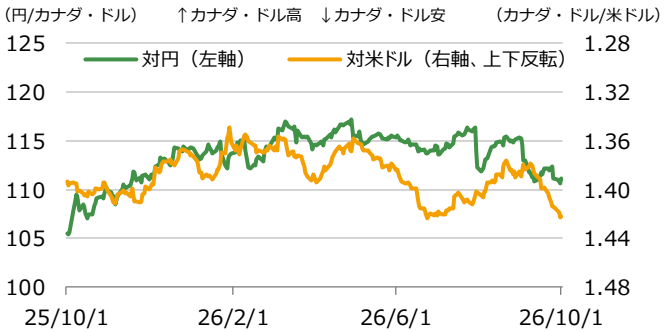
豪ドル



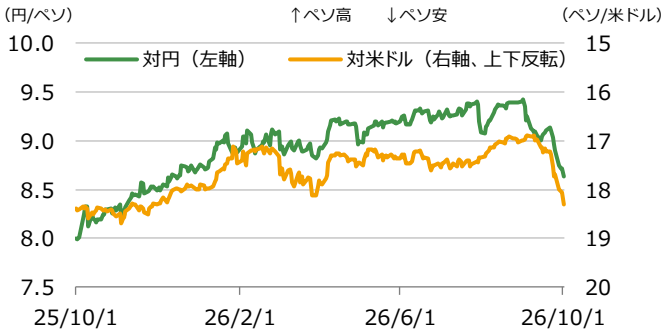
NZドル



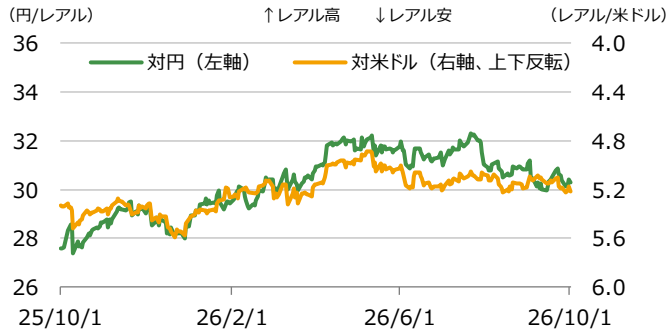
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



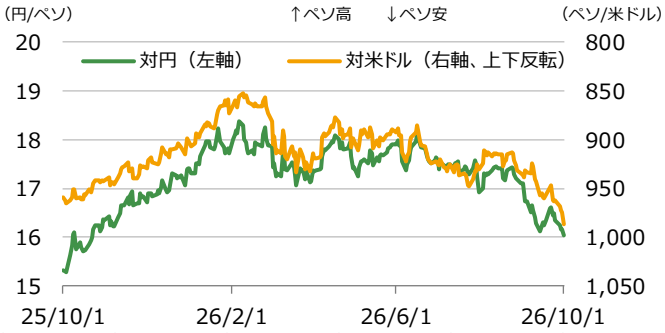
ブラジル・レアル



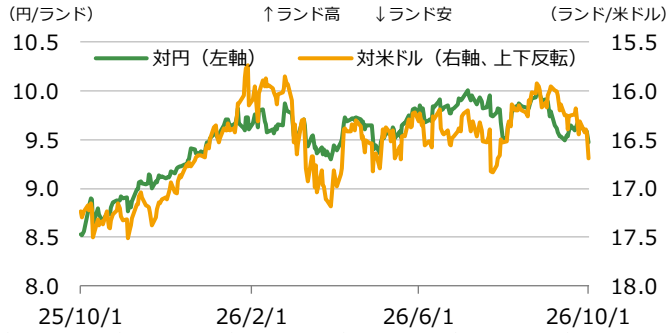
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



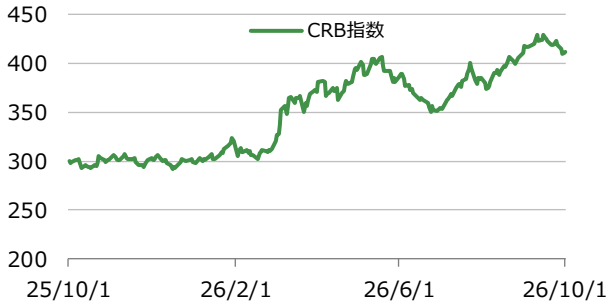
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ベトナム・ドン、 コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

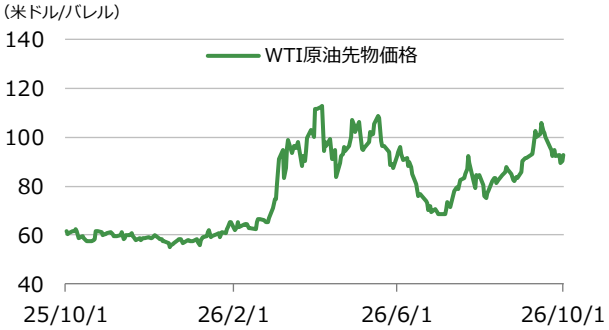
Daiwa Asset Management

データ集｜商品

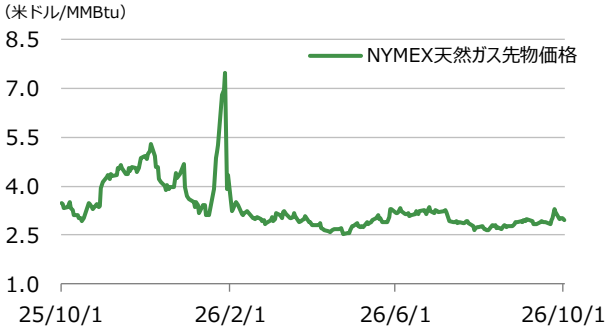
CRB指数



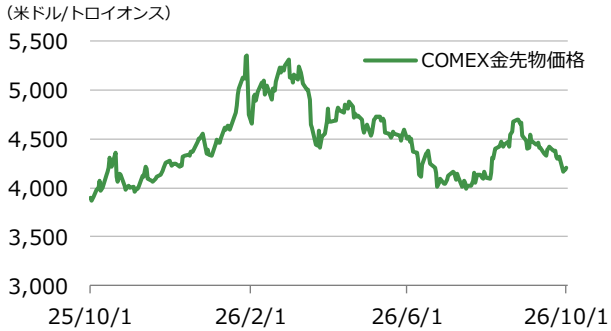
原油



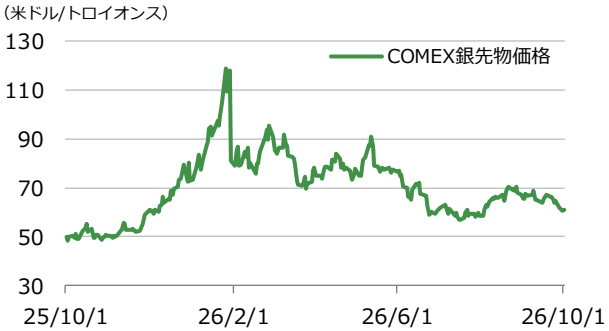
天然ガス



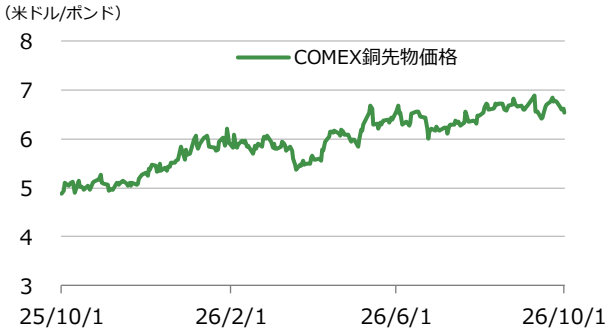
金



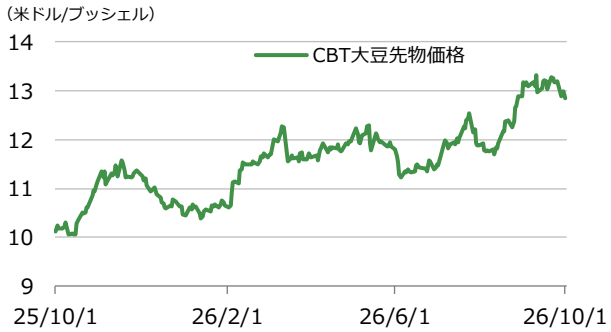
銀



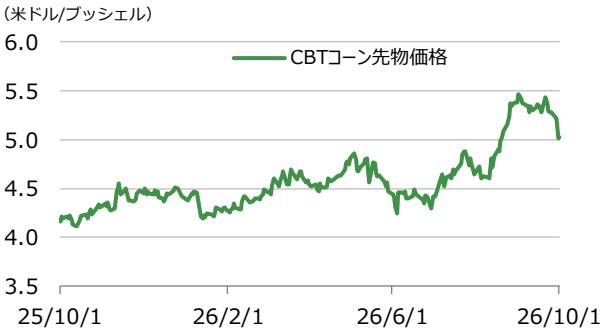
銅



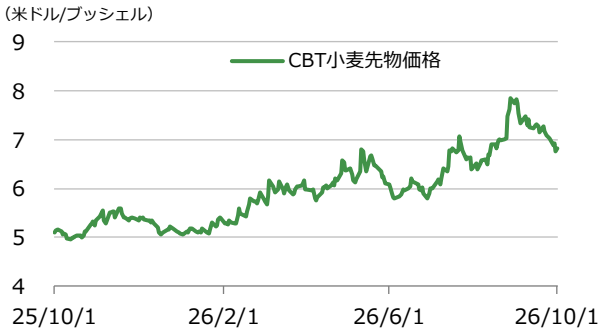
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、 BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、 BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management